

国立大学法人九州工業大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とし、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指している。

同大学は、中期目標の達成に向け、工業系単科大学の特性を活かし、学長のリーダーシップの下、機動的に法人化対応の体制整備に積極的に取り組んでいる。

特に、学長・理事・副学長会議（P & D 会議）を平成 16 年度は通算 49 回開催し、当面の課題に機動的に対処するとともに戦略的な大学運営を目指した取り組み方策の策定を行った。その中で、学内研究プロジェクトの立ち上げのために、学内公募を実施し学長裁量経費を投入して支援することが決定され、戦略的な資源配分が行われている。

なお、「九州工業大学の経営方針等」を戦略会議及び経営協議会で審議し、教育・研究・社会貢献・新技術創成の 4 つの分野の基本目標を策定し、SWOT 分析（強み(strength)、弱み(weakness)、機会(opportunities)、脅威(threats)）に基づき大学の課題を掲げ、その課題への遂行の方法を提案することとしている。本経営方針については、平成 17 年度も更なる内容の充実のため引き続き検討することとなっており、策定に向けた迅速な取り組みが期待される。

財務内容の改善については、事前審査制の導入により、外部資金の獲得強化に積極的に取り組み、外部資金の増加が図られており、着実に成果を上げている。なお、今後は「経費抑制の基本方針」を踏まえ、経費の抑制にも力を入れることが望まれる。

教育研究に関する取り組みとしては、大学発ベンチャーを増強するため、「起業家育成塾」の実施及びインキュベート施設へのインキュベート・マネージャーの配置を行い、その結果、大学発ベンチャー企業が 34 件となった。これは、教育職員比では国立大学 1 位の数値であり評価できる。今後、研究水準の向上、研究成果の公開が期待される。

一方、大学入学志願者の確保に向けた取り組みについては、実験施設を使った体験講座の開催や高大連携を強化した体験学習・出前授業が積極的に行われていることは評価できるが、少子化や地域特性を考慮すれば、工業大学としてのアドミッション・ポリシーを明確にするとともに、教育内容や学生支援における個性化の徹底等、なお一層の取り組みが望まれる。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 教職員の人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長・理事・副学長会議（P & D 会議）の開催、学長裁量経費・定員の確保等、学

長のリーダーシップを強化する体制作りが進んでいる。また、全学委員会を 33 から 26 に整理統合されているが、効率化の促進や機動的運営を行う上で、更なる簡素化について検討することが期待される。

学内公募により、9 件の全学研究プロジェクトを認定するとともに、4 つの研究センター（宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター）を新設し、これらに対して学長裁量定員の配置及び学長裁量経費の配分が行われている。また、これらの研究センターは主として外部資金により活動していることから、学外専門家を加えた評価委員会により活動を評価する仕組みが決定された。今後、評価委員会の適正な評価活動が期待される。

教育プログラム支援のための教育支援経費と教育設備整備のための経費を学内競争的資金として戦略的に配分されている。

助教授に相当する能力を有すると認められる助手を学内講師として認定し、教育に参画する機会が付与されたことは、特色ある取り組みとして評価できる。

技術職員について、業務の明確化・活性化を図るため、学部毎に技術部として再編成されており、今後の体制整備の効果を見守っていく必要がある。

民間のコンサルティングによる提言を踏まえ、事務組織の効率化・合理化について検討部会を立ち上げ、学生に対するワンストップサービスの確立や企画部門の新設を検討するなど、事務組織の改善を図ることされており、今後の取り組みが期待される。

監事監査については、規程を定め、監査計画に基づき実施されている。なお、平成 16 年度は状況把握が中心であり、今後、効果的に機能することが期待される。

「九州工業大学の経営方針等」において、「強み・弱み・機会・脅威」の SWOT 分析に基づく基本目標設定は評価できる。なお経営方針については、平成 17 年度において引き続き検討課題となっているが、速やかな策定が求められる。

経営協議会については、平成 16 年度は 5 回開催されており、外部資金の積極的な受け入れ、外部委託による人件費の削減、積極的な広報活動についての指摘がなされ、指摘を踏まえた取り組みが実施されている。引き続き、大学運営を改善していく上で、経営協議会の積極的な活用が期待される。なお、経営協議会で審議すべき事項に遺漏のないよう留意する必要がある。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 39 事項中 38 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

外部研究資金の獲得強化については、科学研究費補助金については、事前審査制導入により、申請件数、採択額がともに増加されており、また、共同研究・受託研究の増加にも繋がっており、成果が出ている。

大型の受託研究等の導入を図るため、優れた研究プロジェクトに対して、産学連携コーディネーターや大学戦略室教育職員が研究計画の立案等を指導する体制が整備されている。なお、具体的な成果については、今後見守っていく必要がある。

組織機関で共同利用できる物品及び一括購入で経費削減が図れる物品をデータベース化されている。今後の有効活用が期待される。

省エネルギーに取り組み 6.3 %の電気料金の削減を図るなど、経費の抑制に取り組まれているが、物品の購入費の低廉化のためのディスカウントストア等で購入可能とする制度については、平成 16 年度においては活用されておらず、また、「経費抑制の基本方針」については策定にとどまっており、今後積極的な取り組みが求められる。

中期目標期間における人件費等の必要額を見通した財政計画については策定を検討している段階であり、早急な策定が求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 12 事項中 9 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、外部資金の獲得及び経費抑制に関する取り組みがなされていること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「ヒューマンライフ IT 開発センター」に学外委員による外部評価が導入されたことは評価できる。今後のセンターの運営に評価結果を適切に反映させること、及び他の教育研究組織に対しても外部評価の導入の可能性について検討することが期待される。

大学評価活動に取り組むため、「教員個人情報」、「中期目標・中期計画」、「組織情報」、「年報」の 4 つのデータベースを構築し稼働されていることは評価できる。特に、「中期目標・中期計画データベース」については、主担当組織がそれぞれ年度計画の月別計画を任意に作成し、1 月時点で途中評価を実施し、評価作業過程において、リアルタイムで評価内容を記載・閲覧・収集できる仕組みとなっている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設マネジメントの基本的な理念として、施設の長期維持管理計画の策定、維持管理に必要な財源の確保、施設の有効利用の促進、施設規模の適正化、施設のレンタル制を導入し施設利用者の意識改革の促進、ユーザーサービスの充実が決定され、全学的視点にたった施設マネジメント体制について整備が進められている。

スペースチャージ制の導入は、施設の有効利用に対する教職員の意識改革の促進につながり評価できる。

すべての施設を全学的に管理する施設（全学共用スペース、サービス用スペース）と教員・学部・学科等が使用する施設（教育・研究スペース及びプロジェクト研究スペース）に区分し、ウェブサイト上で使用スペースを登録する「スペース管理システム」が導入されており、スペースの非固定化と施設の有効活用を図る手法として評価できる。

施設コールセンターを設置し、使用者からの要望に常時対応できる体制が整備されている。

学長裁量経費により化学薬品管理システムが導入され、全学に適用するだけでなく、将来の国公私連携の推進を見通し、北九州市立大学で運用しているシステムと共有化されており、今後の取り組みが期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 23 事項中 22 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、長期的な施設の維持管理の視点とスペースの流動化を図るため、事務部門を含めスペースのレンタル制及びチャージ制を導入したこと等を総合的に勘案すると、進行状況は「特筆すべき進行状況にある」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学発ベンチャーを増強する施策として「起業家育成塾」の実施、インキュベート施設へのインキュベーション・マネージャーの配置等が実施され、教育職員 1 人当たりの大学発ベンチャー数で全国 1 位を継続達成されている。

課題探求能力教育を特集した年間の冊子「教育プレティン」が発行された。

カリキュラムの内容及びそれを運営する組織に関する項目の充実を図るため、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けることが決定された。

臨時休講にも授業日数を確保し、成績のフィードバックのための補講期間が確保さ

れている。

学生は自分の修得単位状況、進級不足条件、履修状況等が確認でき、指導教員も学生の指導、教育・学習目標の達成度等が閲覧できる「教務情報システム」が整備された。

教員を中心とした学生相談員を大幅増員し、学内の連携による新たな学生相談システムが立ち上げられた。

産学連携、知的財産等の分野で学長裁量定員を活用することにより、理事及び副学長の機能を補佐する体制を強化し、知的財産部門においては、特許出願件数が平成 16 年度 81 件（前年度 2 件）と大きな成果が上げられている。

利益相反マネジメントポリシー、利益相反マネジメント要項を制定するとともに、説明会が実施された。

学長裁量定員の配置や資金的支援により、9 件の全学的な研究プロジェクトを認定するとともに、4 つの研究センター（宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター）が設置された。

研究業績に対する評価に基づく学内研究資金の配分システムが検討され、業績に応じて研究支援経費等が配分されている。

